

2月の米国ハイ・イールド債券は続落

ポイント



1. 2月の米国ハイ・イールド債券市場概況
2. デフォルト動向、および、利回りやスプレッドの推移
3. 今後の経済・市場見通し

1. 2月の米国ハイ・イールド債券市場概況

2月の米国ハイ・イールド債券は続落

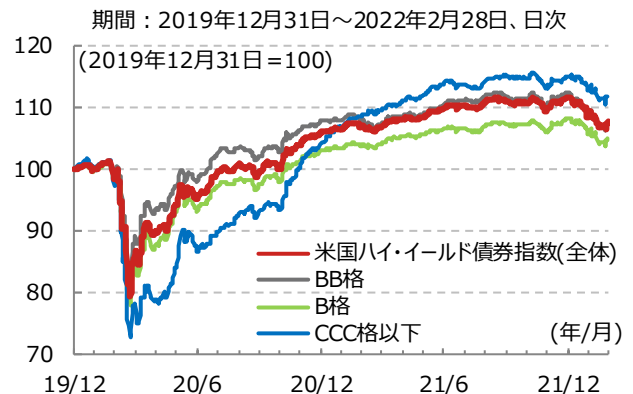
2月の米国ハイ・イールド債券市場は0.90%下落し、利回りは5.65%に上昇しました。米5年国債利回りは0.10%上昇して1.72%となり、対米5年国債スプレッドは0.23%拡大しました。

米国でインフレの加速が見られることから、FRB（米連邦準備制度理事会）による金融引き締め強化に対する警戒が強まり、米国債利回りは上昇、更にスプレッドも拡大し、米国ハイ・イールド債券の利回りは2020年10月以来の高水準に上昇しました（月末ベース）。また、月末にかけては、ロシアのウクライナ侵攻によって原油相場が高騰したことなどから、市場のボラティリティが高まりました。

全格付カテゴリーが続落

格付別の月間リターンは、BB格▲0.99%、B格▲0.78%、CCC格以下▲0.92%となり、全カテゴリーが続落しました。セクター別月間リターンでは、レジャー+0.82%、空輸+0.20%、エンターテイメント+0.19%が上位3業種で、銀行▲2.89%、鉄道▲2.25%、消費財▲1.90%が下位3業種でした。

米国ハイ・イールド債券市場の動向



	リターン		利回り	
	2月	年初来	2月	前月比
米国ハイ・イールド債券指数(全体)	-0.90%	-3.61%	5.65%	0.33%
格付別				
BB格	-0.99%	-4.17%	4.66%	0.25%
B格	-0.78%	-2.93%	5.99%	0.37%
CCC格以下	-0.92%	-2.82%	9.51%	1.31%
セクター別				
レジャー	0.82%	-1.35%		
空輸	0.20%	-2.36%		
エンターテイメント	0.19%	-2.03%		
消費財	-1.90%	-4.82%		
鉄道	-2.25%	-2.21%		
銀行	-2.89%	-5.43%		
米国債(5年)	-0.43%	-1.99%	1.72%	0.10%
米国債(10年)	-0.36%	-2.74%	1.84%	0.06%

時点：2022年2月末時点、米ドルベース
セクターについては、2月リターンの上位3業種と下位3業種をあげています。
使用している指数については、P4をご参照ください。
(出所) ICE、ブルームバーグのデータを基に野村アセットマネジメント作成

上記は過去のデータであり、将来の投資成果を示唆あるいは保証するものではありません。

当資料は、投資環境に関する参考情報の提供を目的として野村アセットマネジメントが作成したご参考資料です。投資勧誘を目的とした資料ではありません。当資料は市場全般の推奨や証券市場等の動向の上昇または下落を示唆するものではありません。当資料は信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。当資料に示された意見等は、当資料作成日現在の当社の見解であり、事前の連絡なしに変更される事があります。なお、当資料中のいかなる内容も将来の投資収益を示唆ないし保証するものではありません。投資に関する決定は、お客様ご自身でご判断なさるようお願いいたします。投資信託のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しします投資信託説明書（交付目録見書）の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。

2. デフォルト動向、および、利回りやスプレッドの推移

デフォルト動向

2月末のデフォルト率（金額ベース）は0.24%と、1月と同水準となり、引き続き1997年来の過去最低値にあります（右上図）。米国ハイ・イールド債券市場では、2月は化学セクター企業のデフォルトが発生、2021年11月以来のデフォルトでした。

今後のデフォルト率についても現時点では低水準で推移すると見えています。米国ではオミクロン株に対する行動規制が緩和されており、経済活動の正常化が進んでいます。また、ウクライナを巡る地政学リスクも、欧州と異なり、地理的に距離があったり、米国がロシアにエネルギー依存をほとんどしていないため、景気への大きな影響は受けにくいと見られます。そうしたことで米国景気は安定し、今後の米国ハイ・イールド債券関連企業の業績を下支えすると見えています。

利回りやスプレッドの状況

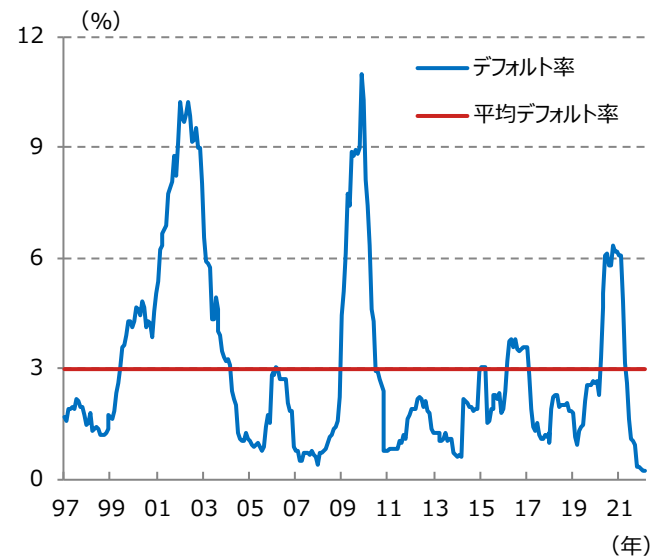
2月末時点で、米国ハイ・イールド債券市場の利回りは5.65%と前月比で0.33%上昇し、1月に次いで連続上昇となりました。対5年国債スプレッドも3.93%へ拡大し、2020年11月以来の高水準でした（右下図）。

米インフレ進行への警戒や、インフレ進行等による企業業績への若干の悪影響を織り込む格好で、利回りが上昇しているようです。なお、2月下旬にロシアがウクライナへ軍事侵攻を開始して以降の動きを見ると、米国ハイ・イールド債券の利回りはやや上昇しています（価格は下落）。但し、株式市場のような乱高下は見られず、米国ハイ・イールド債券市場はウクライナ情勢に対して冷静な見方をしているようです。

上記は過去のデータであり、将来の投資成果を示唆あるいは保証するものではありません。

当資料は、投資環境に関する参考情報の提供を目的として野村アセットマネジメントが作成したご参考資料です。投資勧誘を目的とした資料ではありません。当資料は市場全般の推奨や証券市場等の動向の上昇または下落を示唆するものではありません。当資料は信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。当資料に示された意見等は、当資料作成日現在の当社の見解であり、事前の連絡なしに変更される事があります。なお、当資料中のいかなる内容も将来の投資収益を示唆ないし保証するものではありません。投資に関する決定は、お客様ご自身でご判断なさるようお願いいたします。投資信託のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しします投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。

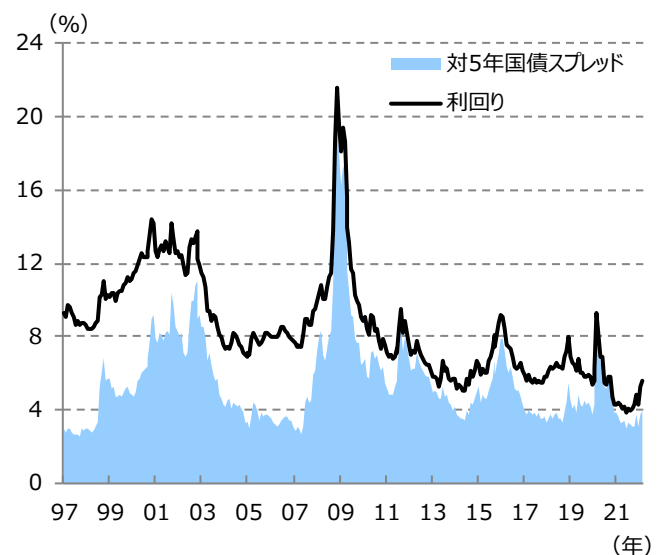
米国ハイ・イールド債券のデフォルト率の推移



期間：1997年1月末～2022年2月末、月次

※ 平均デフォルト率は、1997年1月末～2022年2月末の平均値
(出所) JPMorganのデータを基に野村アセットマネジメント作成

米国ハイ・イールド債券の利回り、スプレッドの推移



期間：1997年1月末～2022年2月末、月次

※ スプレッドは米5年国債利回りとの差

使用している指数については、P4をご参照ください。

(出所) ICEのデータを基に野村アセットマネジメント作成

3. 今後の経済・市場見通し

米労働市場に変化の兆し

米国ではインフレ加速が警戒されていますが、その一因でもある労働市場に変化の兆しが見られます。コロナ禍以降、感染への恐れ、潤沢な給付金や失業手当を理由に、労働者の職場復帰が遅れて人手不足が深刻化、賃金上昇加速につながり、インフレ押し上げ要因になってきました。

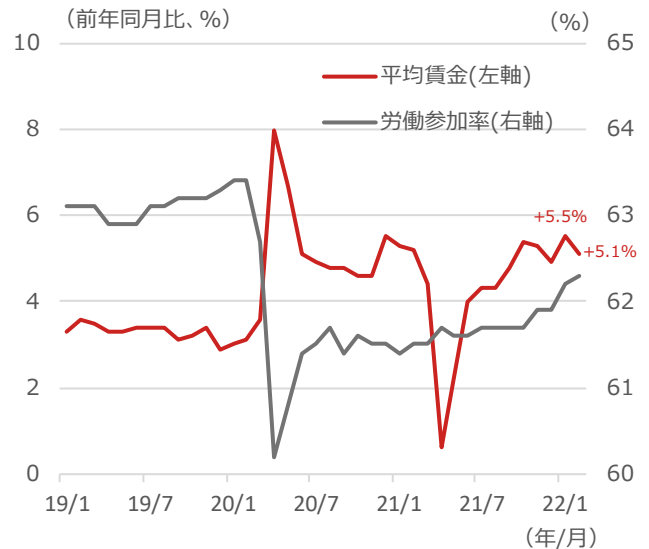
しかし、このところの米雇用統計では労働参加率が回復するなど、労働者の職場回帰が見られます。その効果からか、2月の米雇用統計では、平均賃金の前年同月比伸び率が+5.1%と、未だ高水準ではありますが、1月の+5.5%から減速しました（右上図）。この発表を受けて、発表直後に米国債利回りが低下するなど、インフレに対する警戒がやや和らいでいます。

米国の新型コロナウイルス感染状況は改善

昨秋以降、猛威を奮っていた新型コロナウイルスのオミクロン株は米国では峠を越えたようです。足元の1日当たり新規感染者数は約4.6万人と、1月のピーク（約80万人）から94%も減少しています。遅れて死者数も減少しています（右下図）。こうした感染状況改善を受け、米国では感染拡大防止のための様々な行動規制が解除されており、自由に活発な経済活動が行なわれています。ウクライナ情勢による心理的影響は否めませんが、前述したように、米国への影響は欧州ほど大きくはなく、実体経済への影響は限られるでしょう。インフレがピークアウトし、経済活動が順調に進めば、米国企業業績が下支えされ、相場下落で利回りが上昇したこともあいまって、米国ハイ・イールド債券の投資環境は良好な状況が続くと見込んでいます。

上記は過去のデータであり、将来の投資成果を示唆あるいは保証するものではありません。

米国の労働市場の推移



期間：2019年1月～2022年2月、月次

労働参加率 = 労働力人口（生産年齢人口の中で働く意思を表明している人）÷ 生産年齢人口（16歳以上の人口から高齢や疫病などの理由で働けない人を除いた人口）

（出所）ブルームバーグのデータを基に野村アセットマネジメント作成

米国の新型コロナウイルス感染状況の推移



期間：2021年1月1日～2022年3月6日、日次

人数は、1日当たり、7日間平均

（出所）Our World in Dataのデータを基に野村アセットマネジメント作成

<当資料で使用した指数について>

米国ハイ・イールド債券指数(全体) : ICE BofA U.S. High Yield Constrained Index SM/®

米国ハイ・イールド債券指数(BB格) : ICE BofA U.S. High Yield BB Rated Constrained Index SM/®

米国ハイ・イールド債券指数(B格) : ICE BofA U.S. High Yield B Rated Constrained Index SM/®

米国ハイ・イールド債券指数(CCC格以下) : ICE BofA U.S. High Yield CCC and Lower Rated Constrained Index SM/®

米国ハイ・イールド債券指数(各セクター指数) : ICE BofA U.S. High Yield Index SM/®の各セクター指数

米国債券 : ICE BofA Current 5/10-Year US Treasury Index SM/®

<当資料で使用した指数の著作権等について>

- 「ICE BofA U.S. High Yield Constrained Index SM/®」は、米国ハイ・イールド債市場のパフォーマンスを表す代表的な指数です。
- 「ICE BofA U.S. High Yield BB Rated Constrained Index SM/®」、「ICE BofA U.S. High Yield B Rated Constrained Index SM/®」、「ICE BofA U.S. High Yield CCC and Lower Rated Constrained Index SM/®」は、「ICE BofA U.S. High Yield Constrained Index SM/®」のうち、それぞれ、BB格、B格、CCC格以下の社債を集合させた指数です。
- 「ICE BofA U.S. High Yield Index SM/®の各セクター指数」は、「ICE BofA U.S. High Yield Index SM/®」のうち、各セクターの社債を集合させた指数です。
- 「ICE BofA Current 5/10-Year US Treasury Index SM/®」は、米国5/10年国債のパフォーマンスを表す代表的な指数です。
- 当該指数はICE Data Indices, LLCまたはその関連会社の登録商標です。当該指数に関する一切の知的財産権その他一切の権利はICE BofAに帰属しております。

野村アセットマネジメントからのお知らせ

■ ご注意

下記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、野村アセットマネジメントが運用するすべての公募投資信託のうち、投資家の皆様にご負担いただく、それぞれの費用における最高の料率を記載しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご投資をされる際には、事前によく投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面をご覧ください。

■ 投資信託に係るリスクについて

投資信託は、主に国内外の株式や公社債等の値動きのある証券を投資対象とし投資元本が保証されていないため、当該資産の市場における取引価格の変動や為替の変動等により投資一単位当たりの価格が変動します。したがって投資家の皆様のご投資された金額を下回り損失が生じることがあります。なお、投資信託は預貯金と異なります。また、投資信託は、個別の投資信託毎に投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、ご投資に当たっては投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面をよくご覧ください。

■ 投資信託に係る費用について

以下の費用の合計額については、投資家の皆様がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

2022年3月現在

ご購入時手数料 《上限3.85%（税込み）》	投資家が投資信託のご購入のお申込みをする際に負担する費用です。販売会社が販売に係る費用として受け取ります。手数料率等については、投資信託の販売会社に確認する必要があります。 投資信託によっては、換金時（および償還時）に「ご換金時手数料」等がかかる場合もあります。
運用管理費用（信託報酬） 《上限2.222%（税込み）》	投資家はその投資信託を保有する期間に応じてかかる費用です。委託会社は運用に対する報酬として、受託会社は信託財産の保管・管理の費用として、販売会社は収益分配金や償還金の取扱事務費用や運用報告書の発送費用等として、それぞれ按分して受け取ります。 * 一部のファンドについては、運用実績に応じて報酬が別途かかる場合があります。 * ファンド・オブ・ファンズの場合は、一部を除き、ファンドが投資対象とする投資信託証券の信託報酬等が別途かかります。
信託財産留保額 《上限0.5%》	投資家が投資信託をご換金する際等に負担します。投資家の換金等によって信託財産内で発生するコストをその投資家自身が負担する趣旨で設けられています。
その他の費用	上記の他に、「組入価証券等の売買の際に発生する売買委託手数料」、「ファンドに関する租税」、「監査費用」、「外国での資産の保管等に要する諸費用」等、保有する期間等に応じてご負担いただく費用があります。運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。

投資信託のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡りする投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認ください、ご自身でご判断下さい。

商号：野村アセットマネジメント株式会社
 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第373号
 加入協会：一般社団法人投資信託協会／
 一般社団法人日本投資顧問業協会／
 一般社団法人第二種金融商品取引業協会